特養ホーム整備数目標
ついに２倍に

横浜市では、団塊の世代が75歳を迎える2025年には、高齢化率が26.1％となり、４人に１人が65歳以上となります。

300床/年から 600床/年へ

横浜市は、10月に第７期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）を出し、特別養護老人ホームの年間整備数を2020年度からこれまでの倍の600床にする計画を発表。

■特別養護老人ホームの年間整備数

		第７期計画期間		
年度		2018	2019	2020
特別養護老人ホーム ※地域密着型特別養護老人ホームを含む	年度末整備数（増床数）	15,893（300）	16,253（360）	16,853（600）
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	年度末整備数（増床数）	5,649（225）	5,874（225）	6,099（225）
特定施設（介護付き有料老人ホーム等）	年度末整備数	14,300	15,300	16,300

第７期計画　個々の状況に応じた施設・住まいの整備・供給より　（単位：床）

入所まで一年間　放置できない

日本共産党市議団（あらき由美子団長、９人）は、特養老人ホームの整備について、２年半前の市議選で増床を重点政策にかかげ、これまでも機会あるごとに年300床という現行の増床計画の見直しを林市長に迫ってきました。それは入所まで一年間も待たされる深刻な実態を放置できないからです。

林市長は、7月の市長選挙公約で倍増を掲げ、9月議会では古谷やすひこ議員の質問に対し「私は、一年強待たせるのは申し訳ないという気持ちをずっと持っていた」と、党市議団と同じ認識を表明。

公的責任で 老後の住まい確保へ

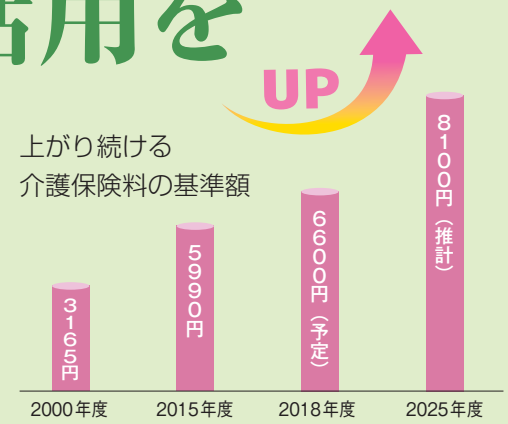
国の介護保険制度改悪によって、要介護２以下の方は特養老人ホームに原則入所できなくなりました。老後の住まい問題は、個人責任だけでは解決できない社会問題です。古谷議員は、高齢者向け市営住宅、低所得者向け公的住宅の拡充、民間空き家を活用する新たな国の賃貸住宅制度の早期実施を提案、市長は「市営住宅の単身高齢者募集枠を増やす、新住宅制度では効果的な家賃補助制度を検討」と答弁。

介護保険料の軽減に向け 積立金全額活用を

現行の介護保険料の基準月額は 5,990円ですが、第７期計画（素案）では、6,600円に引上げられています。そして、2025年には 8,100円程度まで上がる推計を示しました。

介護保険料負担は もう限界だ

10月３日、決算特別委員会の総合審査で、白井まさ子議員は、年金が減り、消費税も医療費も増えるなか、介護保険料の負担はすでに限界だと指摘。次期の計画では、あらゆる方法での引き下げ努力が必要だとして、約100億円の介護保険会計の基金（積立金）の全額取り崩しと高収入層への応能負担の強化を提案しました。健康福祉局長は「基金の状況に応じた活用を検討」と答弁。



横浜市が 市民意見・提案を募集

横浜市では、計画素案について、市民意見・提案を募集しています。期限は 12 月 28 日まで。提出方法はハガキ、FAX、電子メールです。各区で説明会も開かれます。詳しくは市健康福祉局高齢健康福祉課（☎671-3421）又は市健康福祉局のホームページへ

大貫憲夫（青葉区）　岩崎ひろし（戸塚区）　宇佐美さやか（神奈川区）　古谷やすひこ（鶴見区）　あらき由美子（南区）　白井まさ子（港北区）　かわじ民夫（旭区）　みわ智恵美（港南区）　北谷まり（保土ヶ谷区）

日本共産党 横浜市会議員団

横浜市政新聞
2017年 11 月　430号　発行：日本共産党横浜市会議員団
横浜市中区港町 1-1 市役所内　TEL:045(671)3032　FAX:045(641)7100

市政へのご意見・ご要望は日本共産党横浜市会議員団へ

2016年度決算特別委員会より

2016年度決算特別委員会が10月3日（火）から10月20日（金）まで開催されました。日本共産党は、市民のくらし優先の立場で、市政をチェックするとともに、市民要望実現に努めました。

唯一の戦争被爆国日本の政府は「核兵器禁止条約」の批准を！

9月20日関内駅前にて、党市議団は、世界中の核兵器廃絶を願い行動する市民と連帯し、核兵器廃絶国際署名の協力訴えと平和重視の横浜市政の実現を呼びかけました。

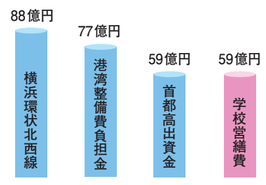
◆財政局

市内企業が参入できない大型開発優先を改めよ

あらき由美子議員（南区選出）

2014年度から2016年度の一般会計決算で、市債の発行額が毎年大きく増えているのは、北西線整備、港湾整備費負担金、首都高出資金です。あらき議員は、これらの大型開発は、市内企業の受注は少なく、地域経済の活性化への寄与度は低いと指摘、学校施設の営繕、生活道路、防災など市内企業の仕事になる公共事業を次期中期計画で優先するよう求めました。局長は「今あるものを大事に使うことを重視していく」と答弁。

2016年一般会計決算 市債発行の多い上位4件より



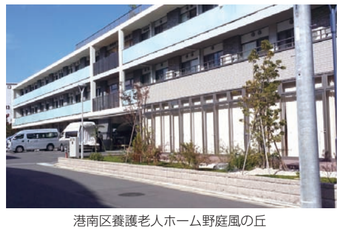
＜一般会計の市債発行総額 1509億円＞

◆総合審査

養護老人ホームの存在を市民に広く伝えよ

白井まさ子議員（港北区選出）

養護老人ホームは、65歳以上で、介護を常には必要とせず、家庭環境や経済的事情によって在宅での生活が困難、又は適当でない人のための入所施設です。市内には6施設あります。健康福祉局の高齢者施設を案内するホームページには、養護老人ホームだけが入所手続き等の説明がありません。白井議員は、市民にもっとその存在を伝えるよう改善を要求。局長は「パンフレットを作成する」と答弁。



港南区養護老人ホーム野庭風の丘

◆教育委員会

教員の長時間労働・多忙化の具体的な解消策を

古谷やすひこ議員（鶴見区選出）

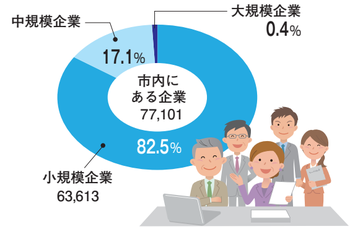
横浜市の中学校教員の6人に1人、759人が月80時間を超える時間外勤務（2017年4月～7月調査）を行っています。学校閉庁日などが設定されていますが、部活動は例外となっています。古谷議員は、他都市で実施している部活動の朝練の禁止や休養日設定など部活動の制限実施を提案、その上で教育予算を増やして、教員増と少人数学級拡大の実施を要求。教育長は「一律は難しいが、休養日設定をするよう指導したい」と答弁。

◆経済局

小企業に光をあてた中小企業振興施策こそ必要

大貫憲夫議員（青葉区選出）

市内企業の約8割が従業員数5人以下の「小企業」です。大貫議員は、横浜経済の活性化には、「小企業」を振興する施策こそ必要だと述べ、小企業の実態把握の重要性を強調、その上で、次期中期計画に地域のことをよく知っている区役所に地域経済専門部署設置を盛り込むよう提案。副市長は「中小企業振興策は、市の最も上位に置くべき施策」としながら、区役所への専門部署については、「様々な優先順位の中で考える」と答弁。

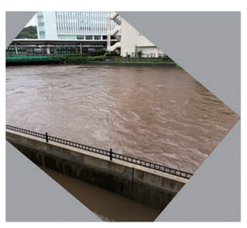


◆建築局

旧日立戸塚工場跡地開発は浸水被害拡大防止対策を優先せよ

岩崎ひろし議員（戸塚区選出）

戸塚区の旧日立戸塚工場跡地に中外製薬の研究所が建設される計画で、事業者から跡地の敷地を2mかさ上げすると説明されました。岩崎議員は、この地域は浸水区域に指定されおり、敷地のかさ上げは、周囲の浸水被害を増大させる危険性があると指摘。被害の防止対策を明確にしたうえで、開発許可をすべきと求めました。局長は「関係局と協議し対策を持って業者に指導・要請する」と答弁。



旧日立戸塚工場跡地の側を流れる水位の上がった柏尾川

◆政策局

住民主体の地域交通事業にも財政支援を

かわじ民夫議員（旭区選出）

横浜市の「地域交通サポート事業」は、地域住民がグループをつくり、生活に密着した交通手段を導入・運行するものです。市からの財政的な支援は、導入までしかなく、運行費にはありません。かわじ議員は、交通不便地域や交通空白地域で、買い物や通院などに苦労をする高齢者が増えていることから、地域交通サポート事業の運行費にも財政支援を行い、実施地区の拡大を提案。副市長は「次期中期計画策定の中で検討」と答弁。

◆交通局

港南台駅バスターミナルのバス降車場に屋根設置を

みわ智恵美議員（港南区選出）

大勢の乗降客が利用している港南台駅前のバスターミナルは、降車場に屋根がありません。雨の日は傘もさせずに濡れて駅までいく乗客が多い。また、そこは市営バスの車椅子利用者の乗降場所でもあります。みわ議員は、人に優しいまちづくりとしてまずは乗降客の多い降車場の上屋設置を積極的に進めていくべきと求めました。副市長は、「個々の状況に応じてオール市役所でご相談に応じたい」と答弁。

降車場に上屋のある上永谷駅バスターミナル

◆国際局

他都市にならってヒバクシャ国際署名の推進を

北谷まり議員（保土ケ谷区選出）

国際的な平和の世論を後押ししているのが「ヒバクシャ国際署名」です。国連本部には、約515万筆が集まり、国内では18の県知事、875市町村長が署名しています。これらの自治体では、市のホームページや広報で署名への協力を呼びかけるなど推進を図っているところもあります。北谷議員は、横浜市も、市長自ら署名し、他都市のように市民運動の先頭に立つことを要望。局長は「今後の動向を見守っていく」と冷たい答弁。

ヒバクシャ国際署名HP 掲載画像より

◆資源循環局

鶴見資源化センターの劣悪な作業環境の改善を

宇佐美さやか議員（神奈川区選出）

缶、ビン、ペットボトルを選別する鶴見資源化センターでは、劣悪な労働環境の改善要望が作業員から寄せられています。宇佐美議員は、昨年の決算審査でこの問題を追及。その後、現場の集音壁の改修や、蛍光灯交換など改善が図られました。しかし、ダニ被害が40件おきているなど今だに現場は深刻です。宇佐美議員は、効果的なダニ対策を講じるよう要求、局長は「発生原因を究明する」と答弁。

ダニの被害に合う従業員

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会

保険料引き下げを
保健師配置し、健診受診率アップを

8月28日、県後期高齢者医療広域連合2016年度決算議会が開かれ、白井まさ子議員は保険料引き下げを求める質問と討論を行いました。保険料の算定に影響を与える加入者数と医療費の伸び率の見込みが過大であったことを指摘したところ、連合長は過大予測であったことを認め、事務局長は来年度は精度を上げると確約しました。また、健康診断や歯科健診の受診率をアップするためにも、広域連合への保健師の配置を求めたところ、「検討」するという答弁でした。

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会は、県内の市町村議会議員から20人が選出され、後期高齢者医療の保険料をきめるなどの予算や条例の審議・決定を行う機関です。今期の日本共産党議員は、白井まさ子（横浜市議）のみです。

無料法律相談 要予約

（弁護士が対応します）

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

■と　き：毎週水曜日　午後1時30分～3時
■ところ：横浜市役所内日本共産党議員控室
■連絡先：045(671)3032
★相談は同一案件につき3回まで。（1回20分程度）

市政へのご意見ご要望は日本共産党横浜市議団へ

ハマ弁ではなく安全で温かい給食を

今年１月から全市立中学校で実施が始まったハマ弁。しかし、利用率（喫食率）は、教職員分を合わせても1.5％にもなりません（2017年4月～7月）。ハマ弁には、2016 年度、2017 年度の２年間だけで10 億円も税金を使っています。

肉類・魚類 多くが外国産

ハマ弁は学校給食法に基づかない業者配達弁当です。業者まかせのため、食材には外国産が多く使われています。ハマ弁の提供業者ハーベスト（株）では10月の使用食材肉類は10 品目のうち 9品目、魚類は18 品目のうち15 品目が外国産です。

無償提供の支援は16人

一方、市教育委員会は、生活環境により、昼食の用意が困難な生徒へは無償で提供するとしていました。予算としては3000万円で、全体の 1%、約800人の想定です。しかし、無償提供の支援を受けているのは全校で16人です。

林市長は、７月の市長選挙で、ハマ弁を値下げし、給食並みにすると公約（現在はごはん・おかず、汁物、牛乳で 470円）。金額を下げれば利用率（喫食率）は上がるのでしょうか。

ハマ弁（開始当初）

なぜ横浜の中学生には『給食』という選択肢を示さないのか

第３回定例会で、古谷議員は、ハマ弁ではなく「給食」であれば、就学援助を受けている家庭は、無条件で無料になると指摘し、なぜ横浜の中学生には『給食』という選択肢を示さないのかと林市長に迫りました。

林市長は、各家庭のライフスタイルに合わせて「ハマ弁、家庭弁当、業者弁当を組み合わせで利用できる選択制を進めることで、中学生の昼食を充実させたい」、給食については「何も悪いと思っていない」と答弁し、給食を実施しない理由にはふれませんでした。

■株式会社　美幸軒　2017 年 10 月ハマ弁使用予定食材一部

肉類	とりもも肉	オーストラリア産
魚類	蒸しかまぼこ	アメリカ産
野菜類	グリンピース（冷凍）	アメリカ産
調理加工	白身フライ（冷凍）	チリ、アルゼンチン産

■ハーベスト株式会社　2017 年 10 月ハマ弁使用予定食材一部

肉類	とりもも、むね肉	ブラジル産
魚類	まあじ	ニュージーランド産
野菜類	ブロッコリー	エクアドル産
その他	和風ドレッシング	アメリカ、カナダ産

■市内 18 区の市立中学校のハマ弁利用率（喫食率）一覧

2017 年 4 月～7 月

	4月	5月	6月	7月
生徒	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%
教職員	2.6%	2.7%	3.1%	3.0%
全体	1.1%	1.2%	1.3%	1.4%

北綱島特別支援学校 市が分教室化後の閉鎖期限を撤廃

北綱島特別支援学校
（画像ホームページより）

学校長、保護者から聞き取りをする党市議団　2016 年１月

横浜市教育委員会は、第３回定例会で、2018年末閉校予定の北綱島特別支援学校（港北区）を、上菅田特別支援学校（保土ヶ谷区）の分教室として、存続させる期限を定めず、希望する新入生を受け入れていくとの方針を明らかにしました。当初方針は在校生が高等部を卒業したら閉鎖でした。

生徒数が増えているのに閉校はありえない

日本共産党横浜市議団は、当初から「生徒数が増えているのに閉校はおかしい」「保護者からの存続を求める声を受け止めよ」と、本会議や委員会の場で、閉校方針の撤回を求めてきました。今回の方針は、保護者の思いが一定届いたものと云えます。

しかし、分教室は、市立学校条例に規定がないため、教職員や事務員の明確な配置基準がありません。校長もいません（本校の校長が責任者）。

新入生受け入れるなら学校として残して

９月30 日に行われた保護者説明会では、分教室化について、保護者から管理職や教職員体制に対する不安や、エリアを区切って新入生を受け入れるならば学校として残して欲しいといった声が上がっています。

10 月 11 日の決算審査で、党市議団は、法的根拠づけのない分教室にする意味はなく、保護者の気持ちを受け止めて、閉校方針そのものの撤回を要求。岡田教育長は「保護者の思いを受け止め方針の一部を変更したが、旭区に新しく設置する特別支援学校の開校に伴う分教室への移行方針については、ご理解を頂きたい」と閉校方針に固執する答弁でした。